

JSW

第90期 報告書

2015年4月1日 ▶ 2016年3月31日

CONTENTS

株主の皆様へ …… 1	TOPICS …… 11
事業別の概況 …… 3	会社概要 …… 13
連結財務諸表 …… 5	株主メモ …… 裏表紙
中期経営計画 …… 7	

 株式会社 **日本製鋼所**

証券コード：5631

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り
厚く御礼申し上げます。

当社の第90期報告書
(2015年4月1日~2016年3月31日)を
お届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

代表取締役社長

佐藤育男



当期の業績

当期における海外経済は、中国をはじめとする新興国の景気減速や原油等の資源価格の下落などがあったものの、欧米先進国における堅調な個人消費に支えられ、全体としては緩やかな景気回復が続きました。わが国経済においても、好調な企業収益や雇用・所得環境の改善を背景として、総じて緩やかな回復基調で推移しましたが、年明け以降は円高・株安が進行したことにより、先行きに対する不透明感が生じております。

当社グループを取り巻く事業環境は、自動車・IT機器関連市場が拡大しましたが、新興国メーカーの台頭によるグローバル競争激化や原子力製品市場の回復の遅れもあり、厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、2015年度を中期経営計画（JGP2017）の初年度として、顧客のバリューチェーンの要衝においてトップシェアを目指す「グローバル&ニッチトップ企業グループへの飛躍」を目標に、①現有事業の収益力拡大、②新製品・新規事業の育成・早

期戦力化、③グループ経営の強化とアライアンスの推進を基本方針とした事業活動を推進してまいりました。

当社グループにおける当期の業績につきましては、受注高は、素形材・エネルギー事業が減少したものの、産業機械事業が増加したことにより、2,116億37百万円（前年同期比2.8%増）となりました。売上高は、素形材・エネルギー事業及び産業機械事業がともに増加したことにより、2,233億1百万円（前年同期比14.7%増）となりました。損益面では、営業利益は144億23百万円（前年同期比91.9%増）、経常利益は141億25百万円（前年同期比53.2%増）となりました。しかしながら、原子力発電所向け製品等の受注不振を主因として、素形材・エネルギー事業において収益性の低下による減損の兆候が認められたため、「固定資産の減損にかかる会計基準」に基づき、室蘭製作所が保有する固定資産について354億円の減損処理を行ったことから、親会社株主に帰属する当期純損益は166億円の損失（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失53億27百万円）となりました。

なお、このたび判明しました当社連結子会社であるファイナクリスタル株式会社における不適切な会計処理につきまして、株主の皆様には多大なるご迷惑とご心配をおかけいたしましたことを、心より深くお詫び申し上げます。

内部調査委員会の調査結果と提言を真摯に受け止め、全社一丸となって再発防止と信頼回復に努めてまいりますので、今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。

当期の配当

当期の年間配当金につきましては、1株当たり5円といたします。なお、中間配当として1株につき2.5円を実施いたしましたので、期末配当は2.5円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、1株当たり中間配当2.5円、期末配当2.5円の年間配当5円を予定しております。(※)

今後の取組み

今後の経済見通しにつきましては、海外経済は中国等の新興国での景気減速、原油ほか資源価格の低迷、地政学的リスク等の不安材料があるものの、米国をはじめとする先進国を中心に緩やかな回復が続くと見込まれます。わが国経済

も緩やかな回復基調で推移すると予想されますが、中国経済の景気減速や更なる円高の進行による輸出関連企業への影響など、先行きに不透明感が残る状況となっております。

こうした中、当社グループにつきましては、素形材・エネルギー事業では、電力・原子力製品の需要回復遅れが続くと予想され、厳しい事業環境が継続すると見込まれますが、引き続き事業基盤の再構築と安定収益体質への改善に取り組みまいります。一方で、産業機械事業は受注が好調に推移しておりますが、更なる成長機会を発掘し事業伸長を加速させてまいります。

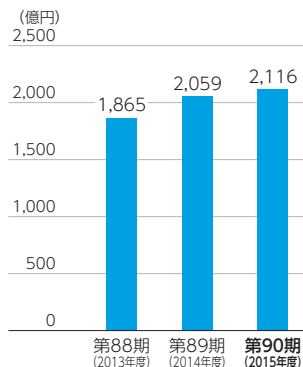
2016年度の連結業績見通しにつきましては、受注高2,200億円、売上高2,200億円、営業利益120億円、経常利益120億円、親会社株主に帰属する当期純利益80億円を予想しております。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

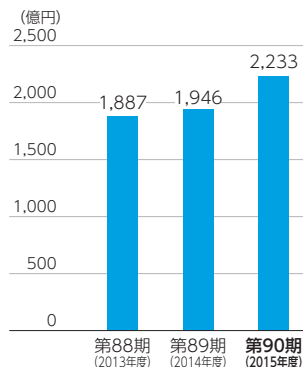
2016年6月

(※) 次期の配当につきましては、2016年10月1日付で普通株式につき5株を1株とする株式併合を行います。株式併合前の株式数を基に算出しております。

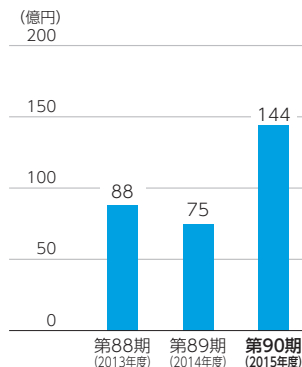
受注高の推移



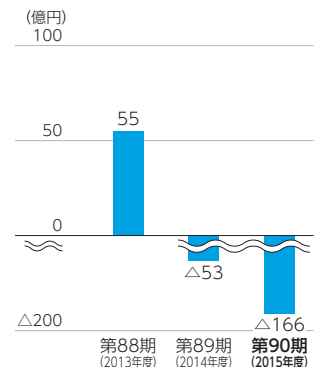
売上高の推移



営業利益の推移

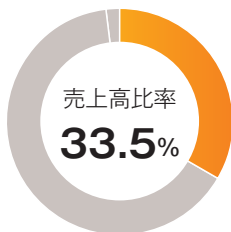


親会社株主に帰属する当期純利益の推移



事業別の概況

素形材・エネルギー事業



受注高 **397** 億円
前年同期比 **286** 億円減、**41.8%** 減

売上高 **748** 億円
前年同期比 **86** 億円増、**13.0%** 増

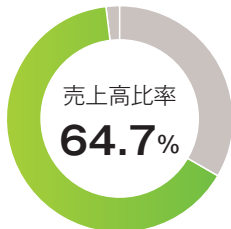
営業利益 **6** 億円
前年同期は Δ **39** 億円

受注高は、前年同期に大型案件の受注があったクラッド鋼管が反動減となったほか、電力・原子力製品の回復遅れなどから、397億85百万円(前年同期比41.8%減)となりました。

売上高は、電力・原子力製品及び風力発電機器が減少したものの、クラッド鋼管が増加したことなどから、748億54百万円(前年同期比13.0%増)となりました。

営業利益は、クラッド鋼管の売上増加やコスト改善、原材料費の低下などにより、6億99百万円(前年同期は営業損失39億円)となりました。

産業機械事業



受注高 **1,678** 億円
前年同期比 **324** 億円増、**24.0%** 増

売上高 **1,443** 億円
前年同期比 **179** 億円増、**14.2%** 増

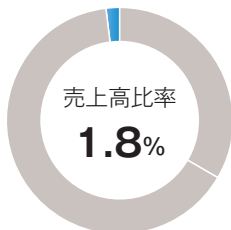
営業利益 **123** 億円
前年同期比 **10** 億円増、**9.0%** 増

受注高は、レーザーアニール装置及び樹脂製造・加工機械が大きく増加したことに加え、成形機等その他製品についても堅調に推移したことから、1,678億75百万円(前年同期比24.0%増)となりました。

売上高は、受注好調を受け、樹脂製造・加工機械、成形機及びレーザーアニール装置の売上が増加したことから、1,443億58百万円(前年同期比14.2%増)となりました。

営業利益は、売上の増加等により、123億91百万円(前年同期比9.0%増)となりました。

不動産その他事業



受注高 **39** 億円

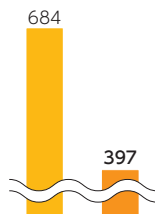
売上高 **40** 億円

営業利益 **20** 億円

受注高は39億76百万円、売上高は40億87百万円、営業利益は20億18百万円となりました。

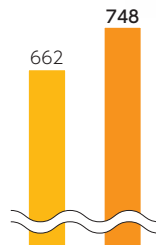
(単位：億円)

■ 受注高



第 89 期 第 90 期

■ 売上高



第 89 期 第 90 期

■ 営業利益



第 89 期 第 90 期

主要な事業内容

電力・原子力製品

発電用品、原子力関連機材等の製造・販売

石油精製用圧力容器

石油精製・石油化学・一般化学用品、化学機械用品等の製造・販売

クラッド鋼板・鋼管

クラッド鋼板、クラッド鋼管、その他極厚鋼板等の製造・販売

風力発電機器

風力発電機器の製造・販売・保守

その他

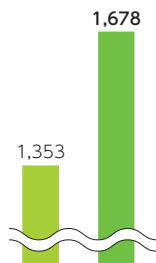
鉄鋼用品、金型材等の製造・販売

● 主要な工場

室蘭製作所(北海道室蘭市)

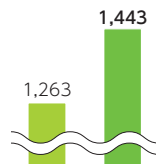
(単位：億円)

■ 受注高



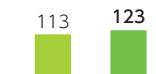
第 89 期 第 90 期

■ 売上高



第 89 期 第 90 期

■ 営業利益



第 89 期 第 90 期

主要な事業内容

樹脂製造・加工機械

樹脂製造・加工機械(造粒機、コンパウンド用押出機、フィルム・シート製造装置等)の製造・販売

成形機

プラスチック射出成形機、中空成形機の製造・販売

その他

圧縮機、油圧機器、電子部品・ディスプレイ製造関連機器(レーザーアニール装置・薄膜成膜装置等)、マグネシウム合金射出成形機、各種連結器・緩衝器、防衛関連機器等の製造・販売・修理

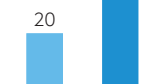
● 主要な工場

広島製作所(広島県広島市安芸区)

横浜製作所(神奈川県横浜市金沢区)

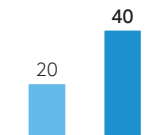
(単位：億円)

■ 受注高



第 89 期 第 90 期

■ 売上高



第 89 期 第 90 期

■ 営業利益



第 89 期 第 90 期

主要な事業内容

不動産賃貸等

不動産賃貸事業、業務支援・管理サービス事業等

連結財務諸表

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科 目	前期	当期
	2015年3月31日現在	2016年3月31日現在
POINT 1 資産の部		
流動資産	190,976	195,574
固定資産	128,691	97,563
有形固定資産	81,978	48,715
無形固定資産	710	1,676
投資その他の資産	46,002	47,171
資産合計	319,667	293,138
POINT 2 負債の部		
流動負債	145,520	118,475
固定負債	35,912	63,322
負債合計	181,432	181,797
POINT 3 純資産の部		
株主資本	127,718	107,413
資本金	19,694	19,694
資本剰余金	5,425	5,467
利益剰余金	103,330	84,554
自己株式	△731	△2,302
その他の包括利益累計額	8,839	2,609
その他有価証券評価差額金	9,195	3,830
繰延ヘッジ損益	△194	337
為替換算調整勘定	239	51
退職給付に係る調整累計額	△399	△1,609
非支配株主持分	1,676	1,318
純資産合計	138,234	111,340
負債純資産合計	319,667	293,138

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	前期	当期
	2014年4月1日から 2015年3月31日まで	2015年4月1日から 2016年3月31日まで
売上高	194,674	223,301
売上原価	159,188	179,197
売上総利益	35,486	44,103
販売費及び一般管理費	27,969	29,680
POINT 4 営業利益	7,517	14,423
営業外収益	2,848	1,490
営業外費用	1,144	1,788
経常利益	9,221	14,125
特別利益	2,439	244
特別損失	17,184	36,419
税金等調整前当期純損失(△)	△5,523	△22,049
法人税、住民税及び事業税	3,534	3,357
法人税等調整額	△3,945	△8,996
当期純損失(△)	△5,112	△16,409
非支配株主に帰属する当期純利益	215	191
POINT 5 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△5,327	△16,600

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	前期	当期
	2014年4月1日から 2015年3月31日まで	2015年4月1日から 2016年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,580	19,721
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,675	△12,135
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,964	4,788
現金及び現金同等物に係る換算差額	415	△68
現金及び現金同等物の増減額	6,356	12,306
現金及び現金同等物の期首残高	42,297	49,152
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	498	—
現金及び現金同等物の期末残高	49,152	61,458

POINT!

ポイント解説

POINT① 資産の部

資産合計は、前期末比265億29百万円減少し、2,931億38百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加した一方、室蘭製作所が保有する固定資産について減損処理を実施したことにより、有形固定資産が減少したためであります。

POINT② 負債の部

負債合計は、前期末比3億65百万円増加し、1,817億97百万円となりました。これは主に、前受金及び風力事業損失引当金など流動負債が減少した一方、長期借入金などの固定負債が増加したためであります。

POINT③ 純資産の部

純資産合計は、前期末比268億94百万円減少し、1,113億40百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が減少したためであります。この結果、自己資本比率は37.5%（前期末は42.7%）となりました。

POINT④ 営業利益

営業利益は、素形材・エネルギー事業における大幅な利益改善により、前年同期比69億6百万円増加しました。

POINT⑤ 親会社株主に帰属する当期純損失

親会社株主に帰属する当期純損失は、室蘭製作所が保有する固定資産について減損処理を実施したことにより、166億円の損失（前年同期は53億27百万円の損失）となりました。

詳細はWEBサイトをご参照ください。

当社は、半期毎の報告書の他、IR説明会資料やアニュアルレポート等をホームページに掲載し、株主の皆様を始め投資家の皆様への情報提供に努めております。各種IRツールは、下記URL（当社ホームページ／株主・投資家情報ページ）にてご覧いただけます。

<http://www.jsw.co.jp/ir/>

日本製鋼所 IR

検索



中期経営計画「JGP2017」の進捗

目指す企業像

『グローバル&ニッチトップ企業グループへの飛躍』

顧客のバリューチェーンの要衝においてトップシェアを目指す

基本方針

方針1

現有事業の収益力拡大

- 製品・サービスの差別化推進
- トータルコスト競争力の強化
- サービス&ソリューション事業の開拓
- 成長市場における展開強化

方針2

新製品・新規事業の育成・早期戦力化

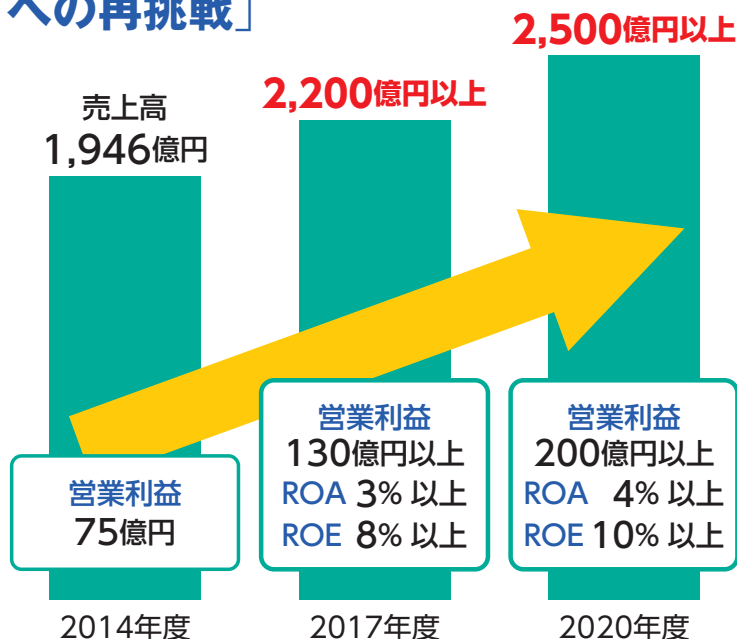
- 保有経営資源をコアとする事業化の推進
- 時間軸と推進体制の適正化

方針3

グループ経営の強化とアライアンスの推進

数値目標

「2020年度：売上高2,500億円への再挑戦」



※ ROEにつき当初目標値から上方修正

アクションプランによる経営管理の徹底 (PDCA の実行)

事業戦略

素形材・エネルギー事業

「守りの経営」による緩やかな事業伸長とポストJGP2017における再成長を睨んだ布石

投下資本の圧縮

- 設備の合理化
- 人材再配置
- 原価低減策の推進

事業領域の見直し

- 「利益型製品」の強化
- 「操業型製品」の量の確保
- 新規製品の拡張
- 不採算事業の見直し

2015年度
実績

売上高
748億円
営業利益
6億円

2015年度対比で売上高が約200億円減少することから2016年度の営業損益は赤字となる見通し。

2016年度
計画

売上高
580億円
営業利益
△20億円

2017年度
計画

売上高
600億円以上
営業利益
0億円以上

受注強化による売上高の増加やコスト削減に引き続き努力、中計最終年度での黒字化を達成させる。

~2020年度

再成長

産業機械事業

「攻めの経営」による成長機会の発掘と事業伸長の加速

戦略的に資本を投入

- 広島・横浜製作所の生産能力増強
- 人員増強
- 戦略的アライアンスの推進

事業領域の拡大

- サービス事業の強化
- 韓国SM PLATEK買収
- フィルムシート[同時二軸延伸機事業]買収
- J-ADSシリーズ拡販
- 成膜事業の拡張 他

2015年度
実績

売上高
1,443億円
営業利益
123億円

好調な受注を背景に、2016年度には売上高・営業利益とも1年前倒しで中計最終年度目標を達成する見込み。

2016年度
計画

売上高
1,600億円
営業利益
150億円

2017年度
計画

売上高
1,580億円以上
営業利益
140億円以上

2016年度の実績見通しを踏まえ中計最終年度の数値目標を見直していく。

~2020年度

持続的
成長

新規事業300億円達成(2020年度)に向けた全社的な取り組み

—全社事業化プロジェクトの推進プロセスと概要—



狙う事業分野	重点化プロジェクト名	2016年度の取り組みの概要
次世代エネルギー分野	水素ビジネス	<ul style="list-style-type: none"> ● 水素ステーション用高信頼性蓄圧器・水素圧縮機の開発 ● 燃料電池システムの開発
	海洋関連機器ビジネス	<ul style="list-style-type: none"> ● 深海に向けた海洋構造物用部材および溶接技術の開発
エレクトロニクス・情報通信分野	有機EL関連ビジネス	<ul style="list-style-type: none"> ● フレキシブルパネル向け封止膜形成装置の開発 ● 高精細に対応したエキシマレーザーアニール装置の開発
	高付加価値フィルムビジネス	<ul style="list-style-type: none"> ● 高耐久・耐熱性リチウムイオン電池向けフィルム加工装置の開発
	半導体ビジネス	<ul style="list-style-type: none"> ● 窒化ガリウム結晶製造装置、結晶関連技術の開発
自動車・航空宇宙分野	炭素繊維ビジネス	<ul style="list-style-type: none"> ● 炭素繊維複合材部品の製造装置の開発
	航空機部材ビジネス	<ul style="list-style-type: none"> ● 航空機部材事業への参入

シナジー効果の最大化を追求

現有事業の
収益力拡大

新製品・
新規事業の育成・
早期戦力化

さらに継続・強化

2015年度の取り組み

グループ経営強化

- 広島製作所工場再配置
(2016年7月完成)
- 室蘭再構築PJの推進
(生産効率向上他)
- 名機製作所完全子会社化
- コーポレートガバナンス・ポリシー
の策定

さらに拡大・進化

2015年度の取り組み

アライアンスの推進

- 【フィルム・シート装置】
- 同時二軸延伸機事業の買収
- 【二軸混練押出機】
- 韓国 SM PLATEK社の買収
- 【成形機】
- 東洋機械金属との小型機共同開発
- 【大型鋳鍛鋼品】
- インドLTSSH社との提携
- ブラジルGerdau社との合併

素形材・エネルギー事業

中央アジア天然ガス開発プロジェクト向けクラッド鋼管の全量出荷が完了

2014年度に大口受注したクラッド鋼管の製造および出荷が完了しました。売上は300億円を超える規模であり、全量室蘭港より出荷しました。

圧延工程⇒加工・溶接工程⇒検査工程と続く一連の生産工程において、「室蘭再構築プロジェクトチーム」による生産工程改善努力が効を奏し、予定通り出荷が実現したものです。この売上は、素形材・エネルギー事業における4期ぶりの営業損益黒字化に大きく貢献しています。

当社は天然ガスパイプライン用クラッド鋼管のリーディング企業として、引き続き新たな受注案件獲得に注力してまいります。



出荷風景

産業機械事業

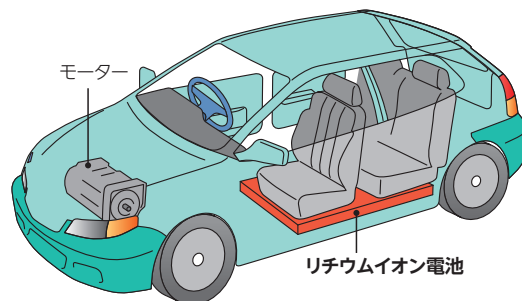
電気自動車に搭載されるリチウムイオン電池の生産本格化によりセパレータフィルム製造用途のフィルム・シート装置の需要が急増

リチウムイオン電池に使われるセパレータフィルムの製造用途として、当社のフィルム・シート装置の需要が急速に高まっており、2015年度に過去最高の受注を達成しました。

当社は、従来から保有している「逐次二軸延伸機事業」に加え、「同時二軸延伸機事業」を昨年4月に買収し、10月には第1号機を出荷しました。日本政府や中国政府の省エネ車推進の方針もあり、今後も市場は好調に推移すると予想されます。

セパレータフィルム製造用途で世界トップシェアの装置メーカーとして、引き続き需要の確実な取り込みを図ってまいります。

電気自動車



産業機械事業

有機ELパネル製造用途での ELA装置需要が拡大

昨年秋、米Apple社が「iPhone」にフレキシブル有機ELパネルの採用を発表したため、有機EL関連企業の動きが活発になってきています。この有機ELパネルの薄膜トランジスターを作製するのに必要な装置である当社の「エキシマレーザアニール（ELA）装置」は、2015年度に過去最高の受注を達成しました。

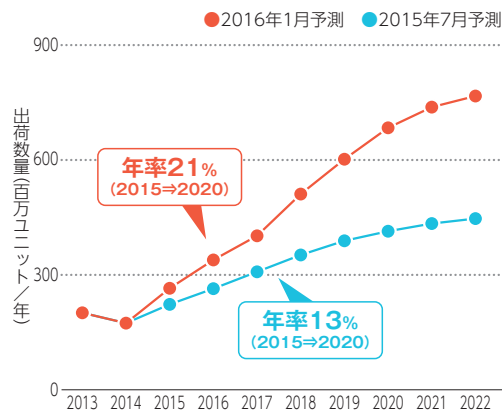
ELA装置は、これまで液晶パネル製造用途での需要が中心でしたが、有機ELパネル製造用途でも需要が高まっています。

当社のELA装置が今後も世界のトップシェアを維持できるように、差別化技術の開発を進め、大型・高性能かつ高生産性を実現し、事業拡大に努めてまいります。



有機EL
スマートフォン

有機ELスマートフォン出荷数量予測

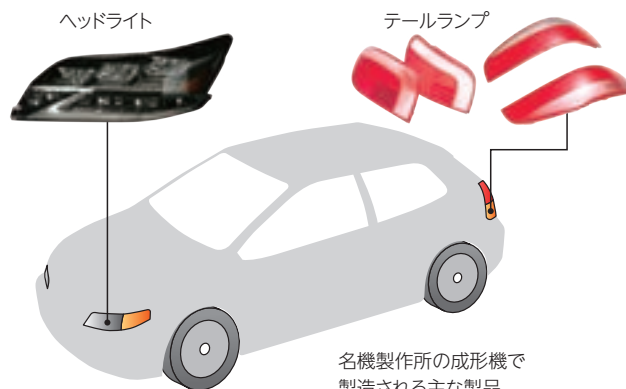


産業機械事業

連結子会社 名機製作所の 完全子会社化を実施

当社は、連結子会社である株式会社名機製作所（以下「名機」と）と、2015年11月30日に株式交換契約を締結し、名機の株主総会での承認を経て、2016年3月1日に完全子会社化しました。名機は、自動車関連の大型射出成形機に強みがあります。

今後、当社と名機は、技術・生産・販売面におけるシナジーを強化してグループ業績の向上に貢献してまいります。



会社概要

会社の概要 (2016年3月31日現在)

創 業 1907(明治40)年11月1日
 設 立 1950(昭和25)年12月11日
 資 本 金 196億9,423万561円
 従 業 員 数 単体:2,294名
 (就業人員数) 連結:5,224名

取締役及び監査役 (2016年6月24日現在)

代表取締役社長 佐藤 育男
 代表取締役副社長 田中 義友
 取締役常務執行役員 渡邊 健二
 取締役常務執行役員 東泉 豊
 取締役常務執行役員 宮内 直孝
 取締役常務執行役員 柴田 尚
 取締役(社外) 佐藤 元信
 取締役(社外) 持田農夫男
 常勤監査役 水谷 豊
 常勤監査役 門田 彰
 監査役(社外) 城野 和也
 監査役(社外) 増田 格

執行役員(取締役兼務者を除く) (2016年6月24日現在)

専務執行役員 北村 和夫 執行役員 村上 博司
 専務執行役員 石橋 義尚 執行役員 香川 豊彦
 常務執行役員 藤村 浩 執行役員 出口 淳一郎
 上席執行役員 清水 誠 執行役員 松尾 敏夫
 上席執行役員 折田 勝利 執行役員 菊川 健治
 執行役員 大下 真雄 執行役員 岩本 隆志

(注) 当社は、取締役 佐藤元信氏及び持田農夫氏並びに監査役 城野和也氏及び増田格氏を東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。

株式の状況 (2016年3月31日現在)

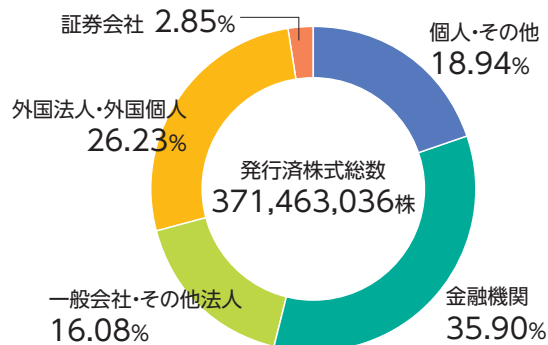
発行可能株式総数 1,000,000,000株
 発行済株式総数 371,463,036株
 株 主 数 26,324名

大株主 (2016年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	23,015	6.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	19,581	5.33
三井生命保険株式会社	14,138	3.85
株式会社三井住友銀行	12,550	3.42
三井住友海上火災保険株式会社	8,824	2.40
三井住友信託銀行株式会社	8,152	2.22
ピービーエイチ ザアドバイザーズ インナーサークル ファンド ツークベルニク グロ オール キャップ ファンド	6,981	1.90
新日鐵住金株式会社	6,530	1.78
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	5,179	1.41
株式会社日立製作所	5,050	1.37

(注) 持株比率は、発行済株式総数から自己株式(3,995,515株)を控除して計算しております。

所有者別分布状況 (2016年3月31日現在)





ネットワーク (2016年3月31日現在)

● 本社

東京都品川区大崎一丁目11番1号
TEL. (03)5745-2001 (大代表)
FAX. (03)5745-2025

● 支店・営業所

名古屋支店 (名古屋市中区)
関西支店 (大阪市西区)
中国支店 (広島市安芸区)
九州支店 (春日市)
東北営業所 (仙台市宮城野区)
関東営業所 (さいたま市)
関西営業所 (吹田市)
府中出張所 (府中市)
浜松出張所 (浜松市中区)

● 研究所

室蘭研究所 (室蘭市)
広島研究所 (広島市安芸区)
横浜研究所 (横浜市金沢区)

● 工場

室蘭製作所 (室蘭市)
広島製作所 (広島市安芸区)
横浜製作所 (横浜市金沢区)

● 主な国内子会社

JSW ITサービス株式会社
JSWアフティ株式会社
ファインクリスタル株式会社
株式会社タハラ
株式会社ニップラ
エムジープレジジョン株式会社
日鋼YPK商事株式会社
株式会社名機製作所
日鋼特機株式会社

● 海外拠点

アメリカ	Japan Steel Works America, Inc. JSW Plastics Machinery, Inc.
インド	JAPAN STEEL WORKS INDIA PRIVATE LIMITED
インドネシア	PT. JSW Plastics Machinery Indonesia
韓国	JSW IT KOREA CO., LTD. SM PLATEK CO., LTD.
シンガポール	THE JAPAN STEEL WORKS (SINGAPORE) PTE. LTD.
タイ	The Japan Steel Works (Thailand) Co., Ltd.
台湾	JSW Plastics Machinery (TAIWAN) Corp.
中国	Fine Crystal (H.K.) Co., Ltd. Fine Crystal Precision (S.Z.) Co., Ltd. JSW Machinery Trading (Shanghai) Co., Ltd. JSW Plastics Machinery (H.K.) Co., Ltd. JSW Injection Machine Maintenance (Shenzhen) Co., Ltd. NINGBO TONGYONG PLASTIC MACHINERY MANUFACTURING CO., LTD. JSW Machinery (Ningbo) Co., Ltd. Y P K TRADING (HONG KONG) CO., LTD. Y P K Machine Trading (Shenzhen) Co., Ltd.
ドイツ	Japan Steel Works Europe GmbH
フィリピン	JSW Plastics Machinery (Philippines) Inc.
ベトナム	JSW Plastics Machinery Vietnam Ltd.
マレーシア	JSW Plastics Machinery (M) SDN. BHD.

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	電話 0120-782-031(フリーダイヤル)
公告掲載方法	電子公告 但し、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行く。
単元株式数	1,000株
上場証券取引所	東京(1部)、名古屋(1部)

■旧名機製作所株主様の特別口座の口座管理機関に関するご案内

2016年6月25日をもって、旧名機製作所株主様の特別口座の口座管理機関をみずほ信託銀行から三井住友信託銀行に変更いたしました。

■株主様のご住所・お名前を使用する文字に関してのご案内

株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。株主様のご住所・お名前として登録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

■「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

*確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

■配当金のお受取り方法について

配当金を配当金領収証でお受取りの株主様には、確実に配当金をお受取りいただける口座振込のご利用をおすすめいたします。ご希望の株主様は、お取引の証券会社(特別口座に記録されている株主様は特別口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社)へ所定の用紙をご請求の上、お申込みください。

単元株式数の変更・株式併合に関するご案内

当社は、第90回定時株主総会において、2016年10月1日をもって当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更し、当社普通株式5株を1株に併合することについてご承認いただきました。なお、この単元株式数の変更・株式併合に伴う株主様による特段のお手続きの必要はありません。

■株式併合の影響

株式併合により、発行済株式総数が5分の1に減少することとなりますが、純資産等は変動しませんので、1株当たりの純資産額は5倍となり、株式市況の変動など他の要因を除けば、株主様のご所有の当社株式の資産価値に変動はありません。

■1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。なお、端数株式の処分代金は、2016年12月上旬頃にお送りすることを予定しております。

お問い合わせ先

単元株式数の変更・株式併合に関するご不明な点は、お取引の証券会社または右記株主名簿管理人までお問い合わせください。

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
TEL. 0120-782-031(フリーダイヤル)



この報告書は、環境に配慮した「植物油インキ」を使用しています。